



2026年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月15日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）荒川滋郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理部長 （氏名）松田次郎 TEL 047-314-1981
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 1 月期第 3 四半期の業績（2025年 2 月 1 日～2025年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 1 月期第 3 四半期	1,632	103.7	△188	—	△197	—	△126	—
2025年 1 月期第 3 四半期	801	21.8	△180	—	△179	—	△169	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 1 月期第 3 四半期	△68.65	—
2025年 1 月期第 3 四半期	△92.00	—

（注）2025年 1 月期第 3 四半期及び2026年 1 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 1 月期第 3 四半期	5,372	993	18.5
2025年 1 月期	3,631	1,119	30.8

（参考）自己資本 2026年 1 月期第 3 四半期 993百万円 2025年 1 月期 1,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 1 月期	—	0.00	—		
2026年 1 月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年 1 月期の業績予想（2025年 2 月 1 日～2026年 1 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	3.2	185	7.6	173	1.2	130	72.4	70.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期3Q	1,853,500株	2025年1月期	1,847,500株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	－株	2025年1月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年1月期3Q	1,848,053株	2025年1月期3Q	1,845,500株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における日本経済は、アメリカの関税政策の影響の懸念が続く中、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、物価高や為替リスクに伴い個人消費は下振れが懸念されており、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は2025年2月に群馬県太田市に「太田尾島」、静岡県磐田市に「磐田二之宮」、岡山県岡山市に「南区泉田」、同年3月に宮崎県都城市に「都城大王」、東京都大田区に「石川台」、茨城県取手市に「取手ゆめみ野」、岐阜県羽島郡に「笠松」、同県土岐市に「土岐」、同年4月に兵庫県神戸市に「塩屋北」、愛知県あま市に「あま甚目寺」、同年5月に秋田県秋田市に「秋田檜山」、「秋田土崎」、同年6月に秋田県横手市に「横手」、静岡県袋井市に「袋井湊」、同年7月に福島県西白河郡に「矢吹」、静岡県浜松市に「浜松志都呂」、同年8月に茨城県猿島郡に「境町第2」、山梨県中巨摩郡に「甲府昭和」、同年9月に東京都新宿区に「西新宿」、山口県宇部市に「宇部流川」「宇部岬町」、茨城県古河市に「古河下辺見」、宮城県仙台市に「南仙台」の各トランクルームを開業致しました。

トランクルーム運営管理事業については、既存店舗の稼働室数増加により増収となりました。

トランクルームの開発分譲事業については、屋内大型案件の「下谷」トランクルームと、コンテナ型トランクルーム3物件のコンテナ部分及び、ビルイン型トランクルーム1物件を投資家へ売却いたしました。

その他不動産取引事業については、ホテル1物件の売却売上、レジデンス1物件と事務所1物件の賃料売上を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,632,376千円（前年同四半期比103.7%増）、営業損失は188,603千円（前年同四半期は営業損失180,845千円）、経常損失は197,419千円（前年同四半期は経常損失179,722千円）となりました。四半期純損失は126,877千円（前年同四半期は四半期純損失169,788千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（トランクルーム運営管理事業）

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

当第3四半期累計期間は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努めて参りました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによるトランクルーム販管費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は805,320千円（前年同四半期比23.0%増）、セグメント損失は28,954千円（前年同四半期はセグメント損失21,302千円）となりました。

（トランクルーム開発分譲事業）

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当第3四半期累計期間は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、3物件（コンテナ型トランクルームのコンテナ部分）及び1物件（ビルイン型トランクルーム）を投資家へ売却いたしました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は462,790千円（前年同四半期比351.1%増）、セグメント損失は8,504千円（前年同四半期はセグメント損失7,760千円）となりました。

（その他不動産取引事業）

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することなどで利益を得ております。仲介手数料または売却代金が主な収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。

当第3四半期累計期間は、自社所有の不動産賃料収入が増加しました。また、ホテル1物件を投資家へ売却いたしました。

この結果、その他不動産取引事業の売上高は364,266千円（前年同四半期比730.5%増）、セグメント利益は24,577千円（前年同四半期比99.4%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,408,489千円増加し、4,178,782千円となりました。これは、現金及び預金が769,458千円と前事業年度末に比べて236,600千円、開発分譲事業の販売用不動産が3,216,745千円と前事業年度末に比べて1,233,419千円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて332,111千円増加し、1,193,662千円となりました。これは、無形固定資産が3,120千円減少したものの、有形固定資産が258,361千円、投資その他の資産が76,871千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて1,740,601千円増加し、5,372,445千円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて1,349,590千円増加し、2,575,015千円となりました。これは、開発7物件等に伴い短期借入金が前事業年度末から1,414,020千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて517,129千円増加し1,803,980千円となりました。これは、長期借入金が前事業年度末から468,580千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1,866,719千円増加し、4,378,996千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて126,118千円減少し、993,448千円となりました。これは主に四半期純損失を126,877千円計上したことなどによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、2025年3月14日の「2025年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,857	769,458
売掛金	71,515	9,025
商品	2,307	1,513
販売用不動産	1,983,325	3,216,745
前渡金	33,039	39,685
前払費用	43,047	56,119
未収消費税等	96,495	79,868
その他	7,704	6,366
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,770,293	4,178,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,407	138,423
減価償却累計額	△23,082	△31,157
建物（純額）	45,325	107,266
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△284,945	△296,377
機械及び装置（純額）	86,925	75,493
工具、器具及び備品	353,580	445,142
減価償却累計額	△264,051	△273,452
工具、器具及び備品（純額）	89,528	171,689
土地	99,185	109,754
リース資産	31,300	31,300
減価償却累計額	△4,022	△6,369
リース資産（純額）	27,277	24,930
建設仮勘定	—	90,846
その他	21,585	50,798
減価償却累計額	△7,492	△10,081
その他（純額）	14,093	40,716
有形固定資産合計	362,336	620,697
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	27,837
その他	1,721	1,450
無形固定資産合計	32,409	29,288
投資その他の資産		
投資有価証券	52,694	34,527
長期前払費用	9,579	9,749
敷金及び保証金	360,102	385,824
繰延税金資産	36,368	105,514
その他	8,060	8,060
投資その他の資産合計	466,804	543,675
固定資産合計	861,550	1,193,662
資産合計	3,631,843	5,372,445

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	639,000	2,053,020
1年内返済予定の長期借入金	279,300	318,474
リース債務	6,357	6,616
未払金	182,394	141,181
未払費用	2,436	2,635
未払法人税等	63,051	739
前受金	25,681	25,541
預り金	14,918	10,521
賞与引当金	2,911	7,416
株主優待引当金	944	918
その他	8,429	7,952
流動負債合計	1,225,425	2,575,015
固定負債		
長期借入金	1,005,357	1,473,937
リース債務	21,017	16,022
長期未払金	145,867	197,879
退職給付引当金	9,900	10,900
転貸損失引当金	60,000	60,000
資産除去債務	30,708	38,450
その他	14,001	6,791
固定負債合計	1,286,851	1,803,980
負債合計	2,512,277	4,378,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,168	261,888
資本剰余金	208,608	209,328
利益剰余金	650,336	523,459
株主資本合計	1,120,112	994,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△545	△1,226
評価・換算差額等合計	△545	△1,226
純資産合計	1,119,566	993,448
負債純資産合計	3,631,843	5,372,445

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）
売上高	801,442	1,632,376
売上原価	655,082	1,479,264
売上総利益	146,359	153,111
販売費及び一般管理費	327,205	341,714
営業損失（△）	△180,845	△188,603
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	725
受取保険金	4,017	—
太陽光売電収入	21,295	20,214
その他	1,521	3,033
営業外収益合計	26,890	23,973
営業外費用		
支払利息	7,683	13,305
為替差損	1,921	—
太陽光売電原価	16,142	18,031
その他	19	1,452
営業外費用合計	25,768	32,789
経常損失（△）	△179,722	△197,419
特別利益		
固定資産売却益	433	—
投資有価証券売却益	—	2,217
特別利益合計	433	2,217
税引前四半期純損失（△）	△179,289	△195,201
法人税、住民税及び事業税	448	550
法人税等調整額	△9,949	△68,875
法人税等合計	△9,501	△68,324
四半期純損失（△）	△169,788	△126,877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	トランクルーム運営管理	トランクルーム開発分譲	その他不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	79,885	102,597	6,050	188,532	—	188,532
その他の収益 (注) 2	575,100	—	37,809	612,910	—	612,910
外部顧客への売上高	654,985	102,597	43,860	801,442	—	801,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	654,985	102,597	43,860	801,442	—	801,442
セグメント利益又は損失 (△)	△21,302	△7,760	12,323	△16,739	△164,106	△180,845

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△164,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用164,106千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	トランクルーム運営管理	トランクルーム開発分譲	その他不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	87,164	462,790	347,608	897,562	—	897,562
その他の収益 (注) 2	718,156	—	16,657	734,814	—	734,814
外部顧客への売上高	805,320	462,790	364,266	1,632,376	—	1,632,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	805,320	462,790	364,266	1,632,376	—	1,632,376
セグメント利益又は損失 (△)	△28,954	△8,504	24,577	△12,881	△175,721	△188,603

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△175,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用175,721千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）
減価償却費	26,668千円	34,311千円